

「復興とは何か」を考える委員会について 議事録

■日時：2010年6月12日

■開催場所：関西学院大学大阪梅田キャンパス

■会の名称：「復興とは何か」を考える委員会

■主催：関西学院大学災害復興制度研究所、日本災害復興学会

■参加者：村井雅清（被災地NGO協働センター）・青田良介（(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構）角谷陽子（朝日新聞社）魚住由紀（フリーアナウンサー）山地久美子（関西学院大学）、永松伸吾（関西大学）

■報告者：小林郁雄（神戸山手大学）、野崎隆一（神戸まちづくり研究所）

○小林郁夫

復興とは何かを考えるにあたっては、災害とか被災とは何かを考えるのが原点である。阪神・淡路大震災にはどんな被災があったのか。（1）人的被害、死んだ人に復興はあるのか。（2）インフラ、都市基盤の被災。回復・復旧は二重丸で出来た。（3）住宅。これも復興は二重丸だった。東南海・南海地震で阪神と同様の復興が出来るか。たぶん出来ないだろう。（4）産業・生業の部分。これは△。いまだににぎわい作りの話をしている。中小業・零細企業の再生の部分。

これらがすべて絡んだ「まち」というものをどう再建するか。10年検証での三つの結論
（1）復興市街地整備事業の進め方はどうだったのか。早期・柔軟・多様性を

都市計画決定が早期になされたことはトラウマのように言われている。いろんな意見がある。間違っていたとは思わないが、すべてなげうって早くやるかという疑問がある。拙速をどう修正するか。拙速になるからゆっくりやった方が良いという意見には反対。二段階決定というやりかたそのものは評価できる。

いろんな選択肢があるべき。平山さんが言われるように「単線型復興」ではまずい。

（2）整備事業を実施する主体は誰か。

地元の人間が主体であることは言うまでもない。それをどう支援するか。中心的人物がいなるとはじまらない。専門家が重要な役割を果たす。合意形成を果たすための専門家の役割。復興市街地整備でもっとも大変なのはどうやって地元の人間で合意できるか。反対なら反対で全員一致できればそれでよい。広域な専門家支援システムが必要。まちづくり支援機構。事業推進ノウハウを持つ公的セクターの役割。専門的役割を果たしたのは住宅整備公団。今後消滅する運命だがそのときどうなるか。専門家としては彼らがいなければ半分以上すすまなかつた。民間に任せれば良いではないかとなるが、公の信用があるとないとでは大きな違いがある。首都直下地震などで一番心配なこと。復興基金の問題。この役割は何十倍に語っても語りすぎることはないほど重要だった。共同立替事業。

(3) 住宅の復興と面的なまちの復興の総合化。

復興の市街地整備の中でもっとも心残りの部分。住宅供給と市街地整備の連携の課題。いわゆる縦割りの根本的な部分。縦割りで難しいのはむしろ近い場合。おなじ建設省でも住宅と都市整備の部分の縄張り争い。市民レベルからすれば住宅が失われたというのは大変な問題だが、都市から見ればたいしたことはない。住宅再建のために再開発事業があるわけではない。駅前や密集市街地の土地利用を高度にすることが目的。ただ、今回は、日常的に困っていたわけではない。元に戻れば良いと思っていた人たちに再開発の手法を適用したことが問題。逆に言えばそれしか手段がなかったというのが不幸だったのかもしれない。住宅がなくて困っているのだから再建すればよい。住宅土地改良事業がある。同和対策として行われてきた事業。これをやったのが芦屋の若宮地区。神戸でやろうとしたが、都市計画事業の枠組みのなかでは実現できなかった。

じゃあどういう形で今後臨んだら良いか。震災直後 2 週間頃に思ったことがそのまま今でも思っている。最近は特にそう思う。1) 大規模集中から自律小規模分散型の社会へ。まちづくり協議会、ふれあいセンター、コレクティブハウジングの三つは震災が生んだ新たな知恵。

○野崎隆一

神戸で震災直後の3年間に行われたシンポジウムの数は、神戸新聞に掲載されたものだけで1202回。一日1回以上。44%が市民による開催で、まちづくり、市民活動、くらしに関するものが40%を超えていた。テーマの多様性、参加の広がり、中越を遙かに超えていたといえる。私にとっての震災とは、この垣塙の中から多くの活動が生まれ、変化し、その後の市民活動の原点となっていたことである。専門家支援について述べる。

<関西建築家ボランティア>

大手の事務所の人はおらずアトリエ系の事務所が多い。きっかけになったのは建築家たちが自分の作品は大丈夫かと神戸に入ったこと。私自身は当時商社に勤め、建築資材の輸入に従事していた。建築家グループとは仕事の上でつながりがあった。アトリエ系の建築家は一番社会性のない人達だと思っていたが、かれらがボランティアをするというので大変驚いた。当初は一日200件ぐらい相談があった。内容的にはほとんどがメンタルケア。

その後、魚崎地区で友人が小学校の避難所で運営リーダーをやっており、応援に入った。魚崎に特化して復興まで応援した。地区の復興を考えるシンポジウムを開催し、終了後に相談を受けていた。相談コーナーで13ぐらいのプロジェクトが生まれたが、計画をつくる人間ばかりで私が唯一のコーディネーターというわけで、なかなかうまくいかない。結局4つのプロジェクトが実現したが、地域とどう関わるかも知らないままやっていたのでまちづくり協議会を立ち上げようとして連合自治会と衝突してつぶされた。活動していたのは震災翌年の春ぐらいまで。

<神戸復興塾・神戸まちづくり研究所>

いろいろなシンポジウムで何度も合う顔がある。自然とネットワークが出来る。自分と志を同じくする人間が集まり、復興を考える塾を作ろうという提案があった。メンバーは都市計画、建築、大学の研究者、医者、商店主、ジャーナリストなど、それぞれ自分の活動を持っている。「現場の知を大事にしよう」「外部への発信者としての自覚を持とう」「的確にしゃべれるような情報の集め方をしよう」というのが理念としてあった。当時は学会の調査、研究室の受け入れなど。その後、同じ復興住宅に入居する人を集めてバスツアーを。住み心地はどうかといったアンケートをなど。復興塾として政策提言を行った。これが発展して、継続的な活動を行うコミュニティ・シンクタンクとして法人化し神戸まちづくり研究所になった。

<市民まちづくり支援ネットワーク>

官民の枠を超えた議論の場として機能した。まちづくりの制度などを知らない私自身がいろいろな資料をもらってリアルタイムに勉強が出来た場。現在も続けているが、2ヶ月に一回のペース。当初は全事業をカバーしていたが、2年目ぐらいから黒地地区(復興事業地区)はもういいのではということで「白地連絡会」として継続した。「きんもくせい」という情報誌を発行した。

<まちづくり支援機構>

専門家のネットワーク。ワンストップの相談ができる。職能団体がまるままで加わる会とする。専門家団体の調整が難しい。震災翌年9月。1年8ヶ月以上経過していた。その頃には大半の事業は動きだしていた。この団体が出来たのは遅かったが、ピークも早かった。相談もなくなり、開店休業状態。研究会も行ってたけど、3年目で「支援機構の役割も終わった」という意見も。東京行って全国展開を呼びかけようという発言に賛成があり、それぞれが東京に行って連携を模索した。翌年東京でシンポジウムを行った。災害が起こってから連携は出来ない。災害の先にしておく必要がある、と呼びかけた。静岡、宮城、新潟、東京などに出来た。ただこの支援機構の課題とは、まちづくりや復興を行っているコンサルが入っていない。距離があった。

<NPOやNGO>

市民とNGOの国際防災フォーラム。ほかのテーマの活動団体と初めて出会う。つながりが生まれる。

公的支援オリンピックの会。人権団体などが集まって議論をしていく。「市民が作る復興計画」。実行委員会で作った本。市民社会推進機構。60項目のアクションプランを作って本にして発表した。ひょうご市民活動協議会。NPO、NGOのネットワークをしておく必要がある。いろいろな活動があつまって準備会。足かけ4年の時間がかかった。ゆるやかなネットワークで良いではないかという意見。アクションプランを作ったのでもっと密集性の強い推進協議会的な考えと二つあって、なかなか合意形成が出来なかった。

<マンションの復興について>

大都市における大規模自然災害は戦後神戸だけ。都市災害が起こるとマンションの再建は大変なことになる。5件関わったがうち2件は訴訟になった。

合意形成について、一人一人が早くしたいというのが実現できない。復興塾での議論では「民主主義って日本にあるのか」。自分のこれからの生存をどこに賭けるのかを巡る判断、利己的な人間が集まって全体を統治するという逆説。民主主義とは大前提としてあるものでそれを守れば達成されるという神話。実際には、その実現にはコストがかかる。お金だけではなく汗だったりするが、何もしないで民主主義が達成されるわけではない。同意だけでなく、納得や妥協のマネジメントをきっちりやること。

マンションで裁判になるということは、自己の主張を絶対曲げない人がいる。妥協不可能な主張、断定的な物言いをする人は自分の考えを持っていない人が多い。自分で考えていけば迷いが背景に必ずあり妥協や納得を引き出すことも可能になる。反対グループが裏で連携し、マンションが代理戦争の場になることも。

合意形成を考えていく上で、ジェーン・ジェイコブスの指摘は興味深い。「市場の倫理と統治の倫理」、原題は **SYSTEMS FOR SURVIVAL**。

行動原理はそれぞれ、統治側の倫理（武士道）：仲間に対する忠誠、規律を守る、ヒエラルキーを守る。市場の倫理（商人道）：相手に信頼される。自発的に話し合って合意。契約を尊重。行政は当然統治の原理として、自治会などの既存地域組織も統治の倫理が多い。企業も当然ながら本来は市場の倫理。NPOは市場の倫理で生きているようだ。自治会や行政と理解できないのは当たり前？対立ではなく、相手を理解しつつ自らも変わることが求められている。復興は、被災地域社会に大きな変化を迫るものである。